

新テロ特措法の延長に断固反対する声明

1 NGOスタッフの痛ましい死が示すもの

今年8月末に、アフガニスタンの復興支援のため奮闘していたNGO「ペシャワール会」の伊藤和也氏が拉致され死亡するという痛ましい事件が発生した。今年に入り、アフガンでは19人のNGOスタッフが殺害され、昨年1年の殺害数をすでに上回っている。その背景として、米軍主導の多国籍軍が、「テロとの闘い」の名のもとアフガンでの軍事行動を強化する中で、民間人を含めた多数の死傷者が増え続けており、治安が劇的に悪化し、外国人全体への憎悪が高まっていることが指摘されなければならない。

青年法律家協会弁護士学者合同部会は、2001年のアフガン攻撃当初から、一貫して、テロに対し武力行使で対応することはさらなるテロと報復の悪循環を生むことを指摘し、米軍の軍事行動およびそれを支持・追従する日本政府の誤りを厳しく批判し、インド洋への自衛隊派兵に反対してきた。今回の事件は、この指摘の正しさを最悪の形で示すことになった。

2 福田首相の辞任とテロ特措法延長阻止の客観的条件

この間、福田政権は、「伊藤さんの遺志に応えて、平和協力国家日本として、いろいろな努力を」（町村官房長官）などと、伊藤氏の死をも口実に用いつつ、秋の臨時国会での新テロ特措法延長法案の提出をめざしてきた。しかし、福田首相の辞任により、早期招集・衆議院での再議決という路線は、暗唱に乗り上げている。

福田首相の退陣は、今年1月に新テロ特措法の成立を強行するなど、平和の問題でも経済の問題でも、昨年の参議院選挙で示された民意を無視し続けてきたことの当然の破綻にほかならない。新テロ特措法延長を阻止し、自衛隊のインド洋での米軍支援を終わらせる客観的な条件が大きく広がっている。世論調査においても給油延長反対が52%に上っており、賛成の32%を大きく引き離している（共同通信社）。

3 特措法延長を許さず憲法9条の精神に基づく民生支援の強化を

しかし、与党は新テロ特措法延長の方針を変えていない。新首相が誰になるにせよ、米国政府からの強い要請もあり、特措法を何とかして延命させようという策動は続くものと予想される。

特措法延長を許せば、日本の米軍支援がさらにアフガンの人々の知るところになり、日本への不信は増し、アフガン現地での日本のNGOなどの民生支援はさらなる困難に直面することは確実である、そして、第2、第3の伊藤氏のような犠牲が生じるであろう。

そのような事態を決して許してはならない。

いま求められているのは、新テロ特措法延長を許さず、自衛隊のインド洋派遣を終わらせ、憲法9条の精神に基づく非軍事の民生支援を抜本的に強化することである。法学合同部会は、臨時国会での新テロ特措法の延長に断固反対し、全力を尽くすことを宣言する。

2008年9月6日

青年法律家協会弁護士学者合同部会
第2回常任委員会